

貸借対照表

(2026 年 3 月 31 日 現在)

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2, 536, 431, 377	流 動 負 債	2, 526, 143, 530
預 貯 金	2, 130, 328, 629	買 掛 金	1, 357, 565
未 収 金	405, 788, 873	未 払 金	2, 519, 943, 783
前払費用	313, 875	未払費用	3, 393, 256
固 定 資 産	2, 517, 835	仮 受 金	129, 663
有形固定資産	853, 609	未払法人税等	180, 000
建物付属設備	5	未払消費税等	1, 136, 200
工具器具備品	853, 604	預 り 金	3, 063
無形固定資産	1, 095, 226	固 定 負 債	316, 667
電話加入権	145, 600	役員退職慰労引当金	316, 667
ソフトウェア	949, 626	負 債 合 計	2, 526, 460, 197
投資その他資産	569, 000	純 資 産 の 部	
敷 金	489, 000	株 主 資 本	12, 489, 015
長期前払費用	80, 000	資 本 金	20, 000, 000
		利益剰余金	▲ 7, 510, 985
		利益準備金	5, 000, 000
		繰越利益剰余金	▲ 12, 510, 985
		純 資 産 合 計	12, 489, 015
資 産 合 計	2, 538, 949, 212	負 債・純資産合計	2, 538, 949, 212

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	・・・	建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備については 法人税法の規定に基づく定額法、その他の有形固定資産については 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。
無形固定資産	・・・	法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	・・・	役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役・監査役退職 慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	-----	--

(3) その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法・・・税抜方式を採用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失	914,734 円
-------	-----------